

四半期報告書

(第22期第2四半期)

自 平成21年7月1日
至 平成21年9月30日

株式会社ゲオ

愛知県春日井市如意申町五丁目11番地の3

目 次

表 紙	頁
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	
1 販売の状況	2
2 事業等のリスク	2
3 経営上の重要な契約等	3
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 設備の状況	6
第4 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) ライツプランの内容	13
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	13
(5) 大株主の状況	13
(6) 議決権の状況	14
2 株価の推移	14
3 役員の状況	14
第5 経理の状況	15
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	16
(2) 四半期連結損益計算書	18
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	20
2 その他	29
第二部 提出会社の保証会社等の情報	30

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月11日
【四半期会計期間】	第22期第2四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）
【会社名】	株式会社 GEO
【英訳名】	GEO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉川 恭史
【本店の所在の場所】	愛知県春日井市如意申町五丁目11番地の3
【電話番号】	0568—33—4388
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 久保田 貴之
【最寄りの連絡場所】	愛知県春日井市如意申町五丁目11番地の3
【電話番号】	0568—33—4388
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 久保田 貴之
【縦覧に供する場所】	株式会社 GEO 東京本部 （東京都新宿区高田馬場三丁目46番25号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第2四半期連結 累計期間	第22期 第2四半期連結 累計期間	第21期 第2四半期連結 会計期間	第22期 第2四半期連結 会計期間	第21期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高（百万円）	115,478	115,326	61,335	61,371	252,303
経常利益（百万円）	2,954	5,919	1,803	2,882	9,745
四半期（当期）純利益又は四半期 純損失（△）（百万円）	△728	2,608	△247	1,416	1,709
純資産額（百万円）	—	—	35,229	36,893	34,910
総資産額（百万円）	—	—	126,620	117,533	121,286
1株当たり純資産額（円）	—	—	59,262.78	65,287.75	61,521.31
1株当たり四半期（当期）純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額（△）（円）	△1,290.48	4,876.92	△437.45	2,648.59	3,072.50
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	4,872.83	—	2,644.17	3,069.58
自己資本比率（％）	—	—	26.4	29.7	27.1
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△7,233	13,927	—	—	△263
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△336	△3,864	—	—	△819
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	3,431	△6,278	—	—	△7,096
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	—	22,249	22,015	18,208
従業員数（人）	—	—	2,827	2,943	2,868

- （注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第21期第2四半期連結累計（会計）期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社関係会社）が営む事業内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（名）	2,943（8,153）
---------	--------------

（注）従業員数は、当第2四半期連結会計期間の末日現在の就業人員であり、（ ）内に臨時雇用者数（1日8時間換算）を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（名）	138（10）
---------	---------

（注）従業員数は、当第2四半期会計期間の末日現在の就業人員であり、（ ）内に臨時雇用者数（1日8時間換算）を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【販売の状況】

当第2四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

（百万円）

	第2四半期連結会計期間 （自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）	前年同期比
メディア事業	51,992	101.4%
不動産事業	1,695	83.4%
アミューズメント事業	1,485	91.3%
リユース事業	4,453	105.1%
その他の事業	1,744	80.3%
<合計>	61,371	100.1%

（注）1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 平成20年7月にリユース事業を主な事業とする株式会社フォー・ユーを連結子会社とし、事業セグメントにリユース事業を新設しております。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

(1)子会社の事業譲渡について

平成21年8月27日開催の取締役会において、当社グループにて営んでおりますアミューズメント事業、カフェ運営事業及びフィットネス施設運営事業の再編成を実施し、当社連結子会社であります株式会社ゲオフロンティア及び株式会社ゲオフィットネスがそれぞれ保有しております店舗・施設を当社連結子会社の株式会社ゲオディノスに譲渡することを決議し、同日「事業譲渡契約書」を締結いたしました。

その内容は、次のとおりです。

1. 譲渡日 平成21年10月1日
2. 事業譲渡の相手先 株式会社ゲオディノス
3. 譲渡資産 譲渡日現在における譲渡資産の帳簿価格を基準として協議する

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業業績の不振に伴う雇用状況の著しい悪化や個人所得の落ち込みから、消費者の生活防衛意識や節約志向が高まるなど個人消費は弱含みに推移しており、引き続き厳しい環境が続きました。

こうした厳しい事業環境のもとで、当社グループにおきましては、メディア事業における主力ゲームソフトの販売ならびに運営効率の見直し等が奏功し、当第2四半期連結会計期間における業績につきましては、売上61,371百万円、営業利益2,866百万円、経常利益2,882百万円、四半期純利益は1,416百万円となり、売上高、営業利益・経常利益・四半期純利益は前年を上回る結果となりました。

以下は当社グループの店舗数の状況であります。

		平成21年3月末	平成21年6月末	第2四半期連結会計期間			
				増加	減少	平成21年9月末	増減
ゲオショップ	直営店	790	787	4	△4	787	
	代理店	50	58	14	△1	71	+13
	F C店	108	107		△1	106	△1
	小計	948	952	18	△6	964	+12
ゲオ・コミュニケーションズ	直営店	51	48	1	△6	43	△5
	プレイガイド	1	1			1	
アミューズメント施設	直営店	20	25	1	△1	25	
	リサイクルストア	201	208	8	△3	213	+5
"	F C店	35	37	2		39	+2
	フィットネス施設	15	15		△2	13	△2
"	F C店	1	1			1	
	複合カフェ	10	9		△1	8	△1
グループ 合計		1,282	1,296	30	△19	1,307	+11

(注1) ゲオショップ：DVD、CD、ゲームソフトなどのパッケージソフト商品のレンタル、リサイクル、新品販売

ゲオ・コミュニケーションズ：携帯電話販売ショップ

プレイガイド：チケット販売店

アミューズメント施設：映画館、ボウリング場、ゲームセンターなどの施設運営

リサイクルストア：衣料、服飾雑貨、電化製品等のリサイクル買取販売

フィットネス施設：ジム、スパ、温浴等のフィットネス施設及びスポーツクラブ

(注2) 上記店舗数は、同一建物内で共同営業しているインショップについても、それぞれのショップ種類ごとに集計しております。

当第２四半期連結会計期間における事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(百万円)

事業種類別セグメント		第２四半期		第２四半期累計	
		(百万円)	前年同期比	(百万円)	前年同期比
メディア事業	売上高	51,992	101.4%	95,534	95.2%
	営業利益	3,802	155.6%	7,113	159.7%
不動産事業	売上高	1,695	83.4%	4,813	137.5%
	営業利益	120	216.0%	428	281.4%
アミューズメント事業	売上高	1,485	91.3%	2,919	92.1%
	営業利益	△105	-	△237	-
リユース事業	売上高	4,453	105.1%	8,904	210.2%
	営業利益	△303	-	△287	-
その他の事業	売上高	1,744	80.3%	3,155	75.5%
	営業利益	△11	-	△28	-

①メディア事業

メディア事業につきましては、全国で「ゲオショップ」を964店舗（前年同期比31店舗増）展開しております。レンタル部門においては、厳しい経済環境のもと、様々な販促活動が奏功したため、売上高は前年を上回ったうえ、旧作投資の償却負担軽減により粗利率は大きく改善いたしました。

リサイクル部門においては、中古の買取強化策などの、在庫数量の確保等を図っておりますが、消費者の節約志向等により一部の高額商品に対する需要の低下がみられ、売上高は前年を下回りましたが、売上総利益率は前年より改善する状況となりました。

新品販売部門においては、「ドラゴンクエストⅨ」「モンスターハンター3」「ポケットモンスター」などの主カタイトルの発売、「P S 3」の値下げなどの追い風もあり、売上高は前年を上回る結果となりました。

以上の状況から、当第２四半期連結会計期間におきましては、新品販売部門における売上増などにより、売上高は前年を上回る結果となり、営業利益につきましても、償却済資産の活用、売場効率の見直し、運営コストの抜本的な見直し等を行ったことにより、大幅な増益となりました。

以下は、当第２四半期連結会計期間における「ゲオショップ」直営店における売上の状況であります。

(百万円)

	第２四半期			第２四半期累計期間		
	売上高合計	前年同期比	既存店 前年同期比	売上高合計	前年同期比	既存店 前年同期比
レンタル売上	16,924	101.1%	101.8%	31,796	96.8%	97.8%
リサイクル売上	11,047	89.3%	91.5%	22,419	94.9%	97.4%
新品売上	16,258	102.5%	104.9%	27,288	86.3%	88.4%
その他売上	263	94.2%	95.1%	496	90.1%	91.6%
<合計>	44,494	98.3%	100.4%	82,001	92.5%	94.5%

以下は、当第２四半期連結会計期間末における会員の状況であります。

会員数（増減は前年同月比較）

(千人)

	平成21年3月末	平成21年6月末	平成21年9月末	増減
レンタル会員（男性）	5,845	5,860	6,090	+229
レンタル会員（女性）	4,215	4,214	4,432	+217
ポイント会員（男性）	271	259	244	△14
ポイント会員（女性）	128	122	115	△7
<ゲオショップ会員合計>	10,461	10,457	10,882	+425

(注1) ゲオショップ会員：ゲオショップにおいて入会登録していただいた会員

レンタル会員：ゲオショップ会員のうち、レンタルを含めたすべての利用を行っていただける会員

ポイント会員：ゲオショップ会員のうち、販売及び買取のみの利用を行っていただける会員

②不動産事業

不動産事業につきましては、このような経済環境を背景とした金融機関の慎重な融資姿勢や消費マインドの冷え込みが不動産取引の低下を招き、依然として厳しい市場環境となっております。

こうした厳しい環境のもと、株式会社ゲオエステートは、物件の売却を行った結果、売上高は前年を下回ったものの、営業利益は前年を上回る結果となりました。

③アミューズメント事業

アミューズメント事業につきましては、このような経済環境のもと、個人消費の冷え込みが大きく、依然として厳しい市場環境となっております。

このような環境のもと、株式会社ゲオディノス（平成21年7月に株式会社スガイ・エンタテインメントより社名変更）は、北海道地域を中心に映画館・ゲームセンター運営を行いました。新型インフルエンザの感染拡大等の影響により、客足が伸び悩み、前年を下回る結果となりました。

④リユース事業

リユース事業につきましては、依然として厳しい状況で推移する経済状況の中、株式会社フォー・ユーでは、全国252店舗（前年同期比23店増）を展開いたしました。様々な販促キャンペーンの実施により売上高は前年を上回って推移したものの、店舗リニューアル費用等の増加により営業利益は前年を下回る結果となりました。

なお、株式会社フォー・ユーは、前年第2四半期より連結子会社化しております。

⑤その他の事業

その他事業につきましては、フィットネス事業における不採算施設のリストラなどにより、売上高、営業損益ともに前年を下回る結果となりました。しかしながら、第2四半期累計期間におきましては、大幅に営業損失は減少しております。

(2) キャッシュフローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前第2四半期連結会計期末に比べ233百万円減少し、22,015百万円（前年同期比1.1%減）となりました。

これは、レンタル用資産減価償却費による収入や、たな卸資産の減少を主な要因とする営業活動による収入の増加がありましたが、社債償還による支出の増加を主な要因とする財務活動による支出の増加や、有価証券の取得による支出を主な要因とする投資活動による支出の増加がありましたことによります。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、10,110百万円（同216.4%増）となりました。

これは、レンタル用資産の取得による支出が3,321百万円ありましたが、レンタル用資産減価償却費による収入3,617百万円、仕入債務の増加による収入が2,630百万円、税金等調整前四半期純利益が2,410百万円ありましたが、これが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、2,755百万円（同115.1%増）となりました。

これは、有価証券の取得による支出が1,500百万円、有形固定資産の取得による支出が528百万円ありましたが、これが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、3,165百万円（前年同期は371百万円の増加）となりました。

これは、短期借入金の純増による収入が1,199百万円、長期借入金の純増による収入が1,262百万円ありましたが、社債償還による支払いが4,994百万円ありましたが、これが主な要因であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動は、一部研究開発活動を行っておりますが、少額であり特に記載すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間における主要な設備の異動は、次のとおりであります。

国内子会社

当第2四半期連結会計期間に以下の設備を取得いたしました。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）			
				建物及び 構築物	リース資産	その他	合計
株式会社 フォー・ユー	JUMBLE STORE春日部店他39店舗 (埼玉県他22県)	リユース事業	店舗	180	171	26	378

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 各資産の金額は取得金額であり、建設仮勘定は含まれておりません。
3 帳簿価額「その他」は工具、器具及び備品であります。

(2) 設備の新設、除却等の計画

①新設

事業所名	所在地	事業の種類別セ グメント	設備の内容	予算金額 (百万円)	既支払額 (百万円)	資金調達方法	着手	完成
メディア事業 店舗	国内	メディア事業	店舗新設	413	—	自己資金及び 借入金	平成21年10月	平成22年3月
リユース事業 店舗	国内	リユース事業	店舗新設	353	—	自己資金及び 借入金	平成21年10月	平成22年3月
複合カフェ施設	国内	その他の事業	店舗新設	87	—	自己資金及び 借入金	平成21年10月	平成22年3月
商品物流施設等	愛知県 岩倉市	メディア事業	システム関連 投資	380	—	自己資金及び 借入金	平成21年10月	平成22年3月
商品物流施設等	愛知県 岩倉市	メディア事業	システム関連 以外の設備	96	—	自己資金及び 借入金	平成21年10月	平成22年3月

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

②改修

事業所名	所在地	事業の種類別セ グメント	設備の内容	予算金額 (百万円)	既支払額 (百万円)	資金調達方法	着手	完成
メディア事業 店舗	国内	メディア事業	店舗改修	556	—	自己資金及び 借入金	平成21年10月	平成22年3月
アミューズメン ト事業施設	国内	アミューズメント 事業	店舗改修	279	—	自己資金及び 借入金	平成21年10月	平成22年3月
複合カフェ施設	国内	その他の事業	店舗改修	5	—	自己資金及び 借入金	平成21年10月	平成22年3月
フィットネス 施設	国内	その他の事業	店舗改修	30	—	自己資金及び 借入金	平成21年10月	平成22年3月

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	2,000,000
計	2,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成21年9月30日）	提出日現在発行数 （株） （平成21年11月11日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	584,944	584,944	東京証券取引所 （市場第一部） 名古屋証券取引所 （市場第一部）	（注）2
計	584,944	584,944	—	—

（注）1. 「提出日現在発行数」欄には、平成21年11月1日以降この四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行されたものは含まれておりません。

2. 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株制度は採用しておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 旧商法に基づき発行した新株予約権

株主総会の特別決議日（平成17年6月27日）	
	第2四半期会計期間末現在 （平成21年9月30日）
新株予約権の数	350個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	700株
新株予約権の行使時の払込金額	150,000円
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～平成23年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 150,000円 資本組入額 75,000円
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。 その他、行使の条件は、当社と新株予約権の割り当てを受けた者との間で締結した契約に基づく。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を第三者に譲渡、質入、その他処分することはできない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

② 旧商法に基づき発行した新株予約権

株主総会の特別決議日（平成16年6月25日）	
	第2四半期会計期間末現在 （平成21年9月30日）
新株予約権の数	1,615個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	3,230株
新株予約権の行使時の払込金額	165,000円
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～平成22年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 165,000円 資本組入額 82,500円
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。 その他、行使の条件は、当社と新株予約権の割り当てを受けた者との間で締結した契約に基づく。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を第三者に譲渡、質入、その他処分することはできない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

③ 会社法に基づき発行した新株予約権

取締役会の決議日（平成21年8月4日）	
	第2四半期会計期間末現在 （平成21年9月30日）
新株予約権の数	1,350個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	1,350株
新株予約権の行使時の払込金額	一株あたり 1円
新株予約権の行使期間	平成21年8月21日～平成51年8月20日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1円 資本組入額 1円
新株予約権の行使の条件	①新株予約権者は、当社取締役又は執行役員の地位を喪失した日の翌日以降10日間に限り、新株予約権を行使することができる。 ②上記①にかかわらず、新株予約権者は、以下の(i)又は(ii)に定める場合には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使することができる。 (i) 新株予約権者が、平成51年7月20日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合 平成51年7月21日から平成51年8月20日（ただし、当該日が営業日でない場合には、その前営業日）までとする。 (ii) 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案が当社株主総会で承認された場合、又は当社が完全子会社となる株式交換契約承認の議案もしくは株式移転承認の議案につき当社株主総会で承認された場合 当該承認日の翌日から15日間（ただし、当該期間の最終日が営業日でない場合には、その前営業日）とする。 ③新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使できるものとする。かかる相続人による新株予約権の行使の条件は、下記④の契約に定めるところによる。 ④その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)

(注)当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生時点において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに交付するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

① 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

② 新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

③ 新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、決定する。

調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率

④ 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該各新株予約権の行使により交付される再編対象会社の株式1株当たりの再編後払込金額を1円とし、これに上記③に従って決定される当該各新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

⑤ 新株予約権を行使することができる期間

新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

⑥ 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

⑦ 譲渡による新株予約権の取得の制限

再編対象会社の取締役会の承認を要する。

⑧ 新株予約権の取得条項

1. 割り当てを受けた者が以下に掲げる事項のいずれかに該当することとなった場合には、割り当てられた新株予約権の全てを当社が無償にて取得する。この場合、当社は、いつでも当社が取得し保有する新株予約権を無償にて消却することができる。

(i) 背任行為等、個人に帰すべき事由により、当社取締役または執行役員を解任され、当社取締役会が新株予約権の保有の継続を適当でないと認めた場合

(ii) 上記(i)のほか、当社取締役会が新株予約権の保有の継続を適当でないと認めた場合

2. 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案が当社株主総会で承認された場合、または当社が完全子会社となる株式交換契約承認の議案もしくは株式移転承認の議案につき当社株主総会で承認された場合、承認日の翌日から15日間が経過する日までに権利行使されなかった新株予約権は、15日間を経過した日の翌日に当社が無償にて取得する。この場合、当社は、いつでも当社が取得し保有する新株予約権を無償にて消却することができる。

3. 当社は、いつでも当社が取得し保有する新株予約権を無償にて消却することができる。

④ 会社法に基づき発行した新株予約権

株主総会の特別決議日（平成21年 6 月26日）	
	第2四半期会計期間末現在 （平成21年 9 月30日）
新株予約権の数	3,965個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	3,965株
新株予約権の行使時の払込金額	一株あたり 96,500円
新株予約権の行使期間	平成23年 7 月 1 日～平成27年 6 月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 96,500円 資本組入額 48,250円
新株予約権の行使の条件	①新株予約権者は、権利行使時においても、当社又は当社関係会社の取締役、監査役又は従業員その他これに準ずる地位にあることを要する。ただし、当社又は当社関係会社の取締役、監査役を任期満了により退任した場合、又は定年退職その他正当な理由のある場合並びに当社取締役会の決議により特に行使を認められた場合はこの限りではない。 ②各新株予約権の一部行使はできないものとする。 ③その他の行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）

(注)当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生時点において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに交付するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

①交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

②新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

③新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、決定する。

調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率

④新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、行使価額につき組織再編行為の条件等を勘案の上調整して得られる再編後払込価額に、上記③に従って決定される当該各新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

⑤新株予約権の行使期間

新株予約権の行使期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権の行使期間の満了日までとする。

⑥新株予約権の行使により株券を発行する場合の当該株券の発行価格のうちの資本組入額

会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げる。

⑦譲渡による新株予約権の取得の制限

再編対象会社の取締役会の承認を要する。

⑧ 新株予約権の取得条項

1. 割当てを受けた者が以下に掲げる事項のいずれかに該当することとなった場合には、割当てられた新株予約権の全てを当社が無償にて取得する。この場合、当社は、いつでも当社が取得し保有する新株予約権を無償にて消却することができる。ただしこの取得及び消却処理については、権利行使期間が終了した後に一括して行うことができるものとする。

(i) 背任行為等、個人に帰すべき事由により、当社又は当社関係会社の取締役、監査役、執行役員又は従業員その他これに準ずる地位を解任され、当社取締役会が新株予約権の保有の継続を適当でないと認めた場合

(ii) 当社取締役会が新株予約権の保有の継続を適当でないと認めた場合

2. 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案が当社株主総会で承認された場合、または当社が完全子会社となる株式交換契約承認の議案もしくは株式移転承認の議案につき当社株主総会で承認された場合、承認日の翌日から15日間が経過する日までに権利行使されなかった新株予約権は、15日間を経過した日の翌日に当社が無償にて取得する。この場合、当社は、いつでも当社が取得し保有する新株予約権を無償にて消却することができる。

3. 当社は、いつでも当社が取得し保有する新株予約権を無償にて消却することができる。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	—	584,944	—	8,595	—	2,203

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合 (%)
遠藤 結蔵	愛知県名古屋市中区	93,338	15.95
株式会社城蔵屋	岐阜県瑞浪市陶町水上311—202	51,920	8.87
株式会社ゲオ	愛知県春日井市如意申町5丁目11—3	50,008	8.54
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8—11	21,723	3.71
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11—3	20,623	3.52
インターナショナルレジャーコーポレーション株式会社	東京都港区芝公園4丁目2—8	19,800	3.38
株式会社藤田商店	東京都港区新橋1丁目8—3	19,800	3.38
常興薬品株式会社	岐阜県瑞浪市陶町水上311—202	17,829	3.04
遠藤 素子	岐阜県瑞浪市	14,783	2.52
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)	東京都中央区晴海1丁目8—12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟	9,952	1.70
計	—	319,776	54.66

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務にかかわる株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	21,723株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	20,623株
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)	9,952株

2 株式会社みずほ銀行及びその共同保有者から平成21年7月23日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成21年7月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当社として第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	6,720	1.15
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	21,296	3.64
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田三丁目5番27号	1,254	0.21

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 50,008	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 534,936	534,936	—
発行済株式総数	584,944	—	—
総株主の議決権	—	534,936	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の「株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式1株が含まれております。
また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株式 数 (株)	他人名義所有株式 数 (株)	所有株式数の合 計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社ゲオ	愛知県春日井市如意 申町五丁目11番 地の3	50,008	—	50,008	8.54
計	—	50,008	—	50,008	8.54

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	58,700	65,800	81,300	81,900	102,100	99,900
最低 (円)	53,800	55,500	64,100	67,900	73,500	85,500

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,014	18,197
受取手形及び売掛金	6,850	7,536
有価証券	1,571	81
商品	15,722	19,441
販売用不動産	1,032	※2 2,248
仕掛販売用不動産	※2 6,536	※2 7,700
貯蔵品	239	242
その他	5,578	6,460
貸倒引当金	△147	△106
流動資産合計	59,397	61,801
固定資産		
有形固定資産	※1, ※2 30,894	※1, ※2 32,260
無形固定資産		
のれん	1,407	1,497
その他	1,449	1,386
無形固定資産合計	2,857	2,884
投資その他の資産		
敷金及び保証金	※2 13,376	※2 13,412
その他	※2 13,194	※2 13,234
貸倒引当金	△2,186	△2,307
投資その他の資産合計	24,383	24,338
固定資産合計	58,135	59,483
繰延資産	0	1
資産合計	117,533	121,286

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,276	13,297
短期借入金	※2 5,700	※2 6,259
1年内返済予定の長期借入金	※2 14,596	※2 14,149
未払法人税等	2,325	1,780
引当金	1,758	1,780
その他	※2 10,621	※2 10,402
流動負債合計	46,280	47,670
固定負債		
社債	※2 3,362	※2 3,522
転換社債型新株予約権付社債	—	4,330
長期借入金	※2 24,066	※2 24,209
引当金	267	273
負ののれん	268	410
その他	※2 6,396	5,958
固定負債合計	34,359	38,705
負債合計	80,640	86,376
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,595	8,595
資本剰余金	9,255	9,255
利益剰余金	20,960	19,058
自己株式	△4,069	△4,069
株主資本合計	34,741	32,839
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	183	70
評価・換算差額等合計	183	70
新株予約権	117	16
少数株主持分	1,850	1,984
純資産合計	36,893	34,910
負債純資産合計	117,533	121,286

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	115,478	115,326
売上原価	74,534	69,805
売上総利益	40,943	45,521
販売費及び一般管理費	※ 37,653	※ 39,610
営業利益	3,290	5,910
営業外収益		
受取利息	67	50
負ののれん償却額	274	147
受取保険金	—	181
その他	271	281
営業外収益合計	614	661
営業外費用		
支払利息	382	424
その他	566	227
営業外費用合計	949	652
経常利益	2,954	5,919
特別利益		
固定資産売却益	40	—
投資有価証券売却益	45	—
貸倒引当金戻入額	—	126
店舗閉鎖損失引当金戻入額	—	38
その他	18	15
特別利益合計	104	179
特別損失		
投資有価証券評価損	1,010	—
減損損失	524	942
その他	769	361
特別損失合計	2,304	1,303
税金等調整前四半期純利益	754	4,795
法人税、住民税及び事業税	2,532	2,238
法人税等調整額	△1,006	62
法人税等合計	1,526	2,301
少数株主損失 (△)	△42	△114
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△728	2,608

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	61,335	61,371
売上原価	39,084	37,837
売上総利益	22,250	23,534
販売費及び一般管理費	※ 20,292	※ 20,668
営業利益	1,958	2,866
営業外収益		
受取利息	45	27
負ののれん償却額	137	69
受取保険金	—	97
その他	173	176
営業外収益合計	356	370
営業外費用		
支払利息	216	213
その他	294	141
営業外費用合計	511	354
経常利益	1,803	2,882
特別利益		
固定資産売却益	34	—
投資有価証券売却益	45	—
店舗閉鎖損失引当金戻入額	—	31
その他	21	13
特別利益合計	101	45
特別損失		
固定資産除却損	—	110
投資有価証券評価損	768	—
減損損失	142	266
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	103
その他	307	37
特別損失合計	1,218	517
税金等調整前四半期純利益	686	2,410
法人税、住民税及び事業税	1,338	972
法人税等調整額	△367	148
法人税等合計	971	1,121
少数株主損失(△)	△37	△127
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△247	1,416

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	754	4,795
減価償却費	1,368	1,654
レンタル用資産減価償却費	10,670	7,444
減損損失	524	942
賞与引当金の増減額(△は減少)	904	20
受取利息及び受取配当金	△86	△70
支払利息	382	424
投資有価証券評価損益(△は益)	1,010	46
売上債権の増減額(△は増加)	383	686
たな卸資産の増減額(△は増加)	406	4,138
仕掛販売用不動産等の増減額(△は増加)	△1,989	3,006
レンタル用資産取得による支出	△8,898	△6,105
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,779	△2,046
その他	△1,227	538
小計	△2,575	15,477
利息及び配当金の受取額	80	64
利息の支払額	△376	△422
法人税等の支払額	△4,362	△1,192
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,233	13,927
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△954	△958
無形固定資産の取得による支出	△426	△261
有価証券の取得による支出	—	△1,500
投資有価証券の売却による収入	1,080	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	515	—
子会社株式の取得による支出	△860	—
その他	307	△1,144
投資活動によるキャッシュ・フロー	△336	△3,864
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	9,100	6,350
短期借入金の返済による支出	△7,955	△6,909
長期借入れによる収入	9,240	6,720
長期借入金の返済による支出	△6,170	△6,416
社債の発行による収入	1,782	1,183
社債の償還による支出	△1,151	△5,326
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△1,226
配当金の支払額	△678	△638
その他	△735	△14
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,431	△6,278
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,139	3,784
現金及び現金同等物の期首残高	26,388	18,208
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	22
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 22,249	※ 22,015

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 前連結会計年度において非連結子会社であった株式会社フュージョン（平成21年7月1日付で有限会社ピットマンより社名変更）は重要性が増したため、当第2四半期連結会計期間より、新たに連結の範囲に含めております。 また、株式会社スガイ・エンタテインメントは平成21年7月1日付で社名を株式会社ゲオディノスに変更しております。 (2) 変更後の連結子会社の数 22社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 リユース事業の商品については、従来、月次総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によりおりましたが、第1四半期連結会計期間より、単品管理商品については個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、その他の商品については月次総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。 この変更は、新POSシステムを導入し、一定金額以上の商品については単品原価情報の管理ができるようになったため、これらの商品については、より適正な商品評価及び期間損益計算を行う目的で、個々の取引毎に損益計算をすることが合理的な個別法を採用したものであります。 なお、これによる損益に与える影響及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間
(自 平成21年4月1日
至 平成21年9月30日)

(四半期連結損益計算書)

- 1 前第2四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。
なお、前第2四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取保険金」は75百万円であります。
- 2 「固定資産売却益」については、前第2四半期連結累計期間までは区分掲記しておりましたが、当第2四半期連結累計期間において特別利益総額の100分の20以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示しております。
なお、当第2四半期連結累計期間の「固定資産売却益」は0百万円であります。
- 3 前第2四半期連結累計期間において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入額」は、特別利益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。
なお、前第2四半期連結累計期間の特別利益の「その他」に含まれる「貸倒引当金戻入額」は14百万円であります。
- 4 前第2四半期連結累計期間において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「店舗閉鎖損失引当金戻入額」は、特別利益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。
なお、前第2四半期連結累計期間の特別利益の「その他」に含まれる「店舗閉鎖損失引当金戻入額」は2百万円であります。
- 5 「投資有価証券評価損」については、前第2四半期連結累計期間までは区分掲記しておりましたが、当第2四半期連結累計期間において特別損失総額の100分の20以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。
なお、当第2四半期連結累計期間の「投資有価証券評価損」は46百万円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

- 前第2四半期連結累計期間において、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「ファイナンス・リース債務の返済による支出」については、重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。
- なお、前第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「ファイナンス・リース債務の返済による支出」は△1,038百万円であります。

当第2四半期連結会計期間
(自 平成21年7月1日
至 平成21年9月30日)

(四半期連結貸借対照表)

「レンタル用資産(純額)」については、前第2四半期連結会計期間までは区分掲記しておりましたが、当第2四半期連結会計期間において金額的重要性が乏しいため、有形固定資産に含めて表示することとしました。

なお、当第2四半期連結会計期間の「レンタル用資産(純額)」は8,630百万円であります。

(四半期連結損益計算書)

- 1 前第2四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間より区分掲記することとしました。
なお、前第2四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取保険金」は45百万円であります。
- 2 「固定資産売却益」については、前第2四半期連結会計期間までは区分掲記しておりましたが、当第2四半期連結会計期間において特別利益総額の100分の20以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示しております。
なお、当第2四半期連結会計期間の「固定資産売却益」は0百万円であります。
- 3 前第2四半期連結会計期間において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「店舗閉鎖損失引当金戻入額」は、特別利益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間より区分掲記することとしました。
なお、前第2四半期連結会計期間の特別利益の「その他」に含まれる「店舗閉鎖損失引当金戻入額」は2百万円であります。
- 4 前第2四半期連結会計期間において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除去損」は、特別損失総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間より区分掲記することとしました。
なお、前第2四半期連結会計期間の特別損失の「その他」に含まれる「固定資産除去損」は21百万円であります。
- 5 「投資有価証券評価損」については、前第2四半期連結会計期間までは区分掲記しておりましたが、当第2四半期連結会計期間において特別損失総額の100分の20以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。
なお、当第2四半期連結会計期間の「投資有価証券評価損」は7百万円であります。
- 6 前第2四半期連結会計期間において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「店舗閉鎖損失引当金繰入額」は、特別損失総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間より区分掲記することとしました。
なお、前第2四半期連結会計期間の特別損失の「その他」に含まれる「店舗閉鎖損失引当金繰入額」は16百万円であります。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)																																																				
※1 有形固定資産の減価償却累計額 97,408 百万円 ※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 <table> <tr> <td>仕掛販売用不動産</td><td>4,335 百万円</td></tr> <tr> <td>有形固定資産</td><td>6,010 "</td></tr> <tr> <td>敷金及び保証金</td><td>174 "</td></tr> <tr> <td>投資その他の資産</td><td>375 "</td></tr> <tr> <td>その他</td><td></td></tr> <tr> <td>合計</td><td>10,897 百万円</td></tr> </table> (2) 上記に対応する債務 <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>1,400 百万円</td></tr> <tr> <td>社債</td><td>1,445 "</td></tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td><td>5,604 "</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>4,983 "</td></tr> <tr> <td>固定負債その他</td><td>1 "</td></tr> <tr> <td>流動負債その他</td><td>59 "</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>13,494 百万円</td></tr> </table> 上記担保資産のうち、子会社である株式会社ゲオエステートの仕掛販売用不動産3,434百万円を株式会社ユニディオコーポレーションの銀行借入金の物上保証に供しております。	仕掛販売用不動産	4,335 百万円	有形固定資産	6,010 "	敷金及び保証金	174 "	投資その他の資産	375 "	その他		合計	10,897 百万円	短期借入金	1,400 百万円	社債	1,445 "	1年内返済予定の長期借入金	5,604 "	長期借入金	4,983 "	固定負債その他	1 "	流動負債その他	59 "	合計	13,494 百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 94,480 百万円 ※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 <table> <tr> <td>販売用不動産</td><td>999 百万円</td></tr> <tr> <td>仕掛販売用不動産</td><td>4,105 "</td></tr> <tr> <td>有形固定資産</td><td>6,083 "</td></tr> <tr> <td>敷金及び保証金</td><td>150 "</td></tr> <tr> <td>投資その他の資産</td><td>395 "</td></tr> <tr> <td>その他</td><td></td></tr> <tr> <td>合計</td><td>11,733 百万円</td></tr> </table> (2) 上記に対応する債務 <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>2,557 百万円</td></tr> <tr> <td>社債</td><td>1,697 "</td></tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td><td>6,003 "</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>6,272 "</td></tr> <tr> <td>流動負債その他</td><td>59 "</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>16,590 百万円</td></tr> </table> 上記担保資産のうち、子会社である株式会社ゲオエステートの仕掛販売用不動産3,307百万円を株式会社ユニディオコーポレーションの銀行借入金の物上保証に供しております。	販売用不動産	999 百万円	仕掛販売用不動産	4,105 "	有形固定資産	6,083 "	敷金及び保証金	150 "	投資その他の資産	395 "	その他		合計	11,733 百万円	短期借入金	2,557 百万円	社債	1,697 "	1年内返済予定の長期借入金	6,003 "	長期借入金	6,272 "	流動負債その他	59 "	合計	16,590 百万円
仕掛販売用不動産	4,335 百万円																																																				
有形固定資産	6,010 "																																																				
敷金及び保証金	174 "																																																				
投資その他の資産	375 "																																																				
その他																																																					
合計	10,897 百万円																																																				
短期借入金	1,400 百万円																																																				
社債	1,445 "																																																				
1年内返済予定の長期借入金	5,604 "																																																				
長期借入金	4,983 "																																																				
固定負債その他	1 "																																																				
流動負債その他	59 "																																																				
合計	13,494 百万円																																																				
販売用不動産	999 百万円																																																				
仕掛販売用不動産	4,105 "																																																				
有形固定資産	6,083 "																																																				
敷金及び保証金	150 "																																																				
投資その他の資産	395 "																																																				
その他																																																					
合計	11,733 百万円																																																				
短期借入金	2,557 百万円																																																				
社債	1,697 "																																																				
1年内返済予定の長期借入金	6,003 "																																																				
長期借入金	6,272 "																																																				
流動負債その他	59 "																																																				
合計	16,590 百万円																																																				

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。
給料手当 12,602 百万円	給料手当 14,252 百万円
賞与引当金繰入額 906 "	賞与引当金繰入額 836 "
地代家賃 7,278 "	

前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。
給料手当 6,852 百万円	給料手当 7,505 百万円
賞与引当金繰入額 419 "	賞与引当金繰入額 433 "
地代家賃 3,972 "	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在) (百万円)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 21,988	現金及び預金勘定 22,014
有価証券勘定 261	有価証券勘定 1,571
現金及び現金同等物 22,249	償還期間が3ヶ月を超える債券等 △1,570
	現金及び現金同等物 22,015

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 584,944株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 50,008株

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 117百万円(親会社97百万円、連結子会社20百万円)

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	641	1,200	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	695	1,300	平成21年9月30日	平成21年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

	メディア事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	アミューズメント事業 (百万円)	リサイクル事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	51,263	2,033	1,628	4,236	2,173	61,335	—	61,335
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	24	—	0	2	55	82	(82)	—
計	51,287	2,033	1,628	4,239	2,228	61,417	(82)	61,335
営業利益又は営業損失(△)	2,444	55	△58	△84	17	2,374	(415)	1,958

当第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

	メディア事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	アミューズメント事業 (百万円)	リユース事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	51,992	1,695	1,485	4,453	1,744	61,371	—	61,371
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	21	—	0	2	10	34	(34)	—
計	52,013	1,695	1,486	4,456	1,755	61,406	(34)	61,371
営業利益又は営業損失(△)	3,802	120	△105	△303	△11	3,502	(636)	2,866

前第２四半期連結累計期間（自 平成20年４月１日 至 平成20年９月30日）

	メディア事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	アミューズメント事業 (百万円)	リサイクル事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	100,392	3,500	3,169	4,236	4,178	115,478	—	115,478
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	45	—	0	2	126	175	(175)	—
計	100,438	3,500	3,170	4,239	4,305	115,653	(175)	115,478
営業利益又は営業損失(△)	4,453	152	△151	△84	△223	4,144	(854)	3,290

当第２四半期連結累計期間（自 平成21年４月１日 至 平成21年９月30日）

	メディア事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	アミューズメント事業 (百万円)	リユース事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	95,534	4,813	2,919	8,904	3,155	115,326	—	115,326
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	60	—	0	2	20	83	(83)	—
計	95,594	4,813	2,920	8,907	3,176	115,410	(83)	115,326
営業利益又は営業損失(△)	7,113	428	△237	△287	△28	6,987	(1,077)	5,910

(注) 1 事業区分の方法

前第２四半期連結累計期間

事業区分は内部管理上採用している区分によっております。なお、平成20年４月において株式会社リテールコムを連結子会社としメディア事業に、平成20年７月において株式会社ぼすれんを連結子会社としメディア事業に含めております。また、平成20年７月にリサイクル事業を主な事業とする株式会社フォー・ユーを連結子会社とし、事業セグメントにリサイクル事業を新設しております。

当第２四半期連結累計期間

事業区分は内部管理上採用している区分によっております。なお、当第２四半期会計期間より株式会社フュージョンを連結子会社とし、メディア事業及びリユース事業に含めております。また、第１四半期連結会計期間より事業内容を適切に表現するために、リサイクル事業をリユース事業に名称変更しております。名称変更による事業区分の変更はありません。

2 各事業の主な製品

- (1) メディア事業……………パッケージソフトの流通・レンタル・販売を中心とした各種メディアの提供
- (2) 不動産事業……………不動産の販売・賃貸
- (3) アミューズメント事業……………映画館・ボウリング場・ゲーム施設・カラオケ等の娯楽遊戯施設の運営
- (4) リユース事業……………衣料・服飾雑貨・電化製品等のリサイクル買取販売
- (5) その他事業……………フィットネス施設の運営、ネットカフェの運営、卸売業、コンテンツ開発等

3 会計処理の方法の変更

前第２四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」３.(1)に記載のとおり、第１四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号 平成18年７月５日）が適用されており、主として月次総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。これにより、従来の方によった場合と比べて当第２四半期連結累計期間の営業利益は、メディア事業で65百万円、リサイクル事業で16百万円それぞれ減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）並びに前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）
本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）並びに前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）
海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

（1株当たり情報）

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 （平成21年9月30日）	前連結会計年度末 （平成21年3月31日）
1株当たり純資産額 65,287.75 円	1株当たり純資産額 61,521.31 円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第2四半期連結累計期間 （自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）
1株当たり四半期純損失金額（△） △1,290.48 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 4,876.92 円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 4,872.83 円

（注） 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失（△）（百万円）	△728	2,608
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失（△）（百万円）	△728	2,608
期中平均株式数（株）	564,857	534,936
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額（百万円）	—	—
普通株式増加数（株）	—	449
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△) △437.45 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 2,648.59 円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 2,644.17 円

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失(△) (百万円)	△247	1,416
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△) (百万円)	△247	1,416
期中平均株式数(株)	564,936	534,936
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	895
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成21年11月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額……………695百万円
- (2) 1株当たりの金額……………1,300円
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成21年12月10日

(注) 平成21年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月10日

株 式 会 社 ゲ オ
取 締 役 会 御 中

監査法人 ト ー マ ツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士

松 岡 正 明

印

指定社員
業務執行社員

公認会計士

水 野 信 勝

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゲオの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ゲオ及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年10月28日開催の取締役会において2012年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の一部を買入消却することを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月6日

株 式 会 社 ゲ オ
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

水 野 信 勝 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

瀧 沢 宏 光 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゲオの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ゲオ及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- （注） 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。